

令和 5 年 6 月 14 日現在

機関番号：12301

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01702

研究課題名（和文）学術手話通訳者を対象とした日本手話習得再教育プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of a Japanese Sign Language Retraining Program for Sign Language Interpreters Working in Academic Fields

研究代表者

中野 聡子（金澤聡子）（NAKANO, Satoko）

群馬大学・共同教育学部・准教授

研究者番号：20359665

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,900,000円

研究成果の概要（和文）：当初、本研究は、学術手話通訳に従事する手話通訳者を対象とした日本手話習得再教育プログラムの開発を目的としていた。しかし、日本手話の文法概念を有していない手話通訳者の場合、日本手話の文法への「気づき」がなく、明示的指導を受けても変容がみられないことがわかった。そこで聴者のL2日本手話学習者の実態分析をもとに、タスク中心教授法を採用し、始めの半年間は特定の言語表現を学ばせるターゲットありのタスク、次の半年間は言語運用力の全体的な向上をねらいとしたターゲットなしのタスクを与えるカリキュラムを作成した。また、オンデマンド学習として、24の文法項目を取り上げた日本手話文法解説教材を動画で作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

我が国の日本手話教育は、第二言語習得理論・第二言語教授法の学術的研究や教育実践の知見を十分に反映できておらず、手話通訳者の日本手話スキルの低さの主な要因となっている。本研究では、手話通訳者や日本手話学習者の実態の一端を明らかにすると同時に、手話教育の国際的動向をふまえて、120時間の学習で手話通訳訓練に入ることができるレベルの日本手話の習得が可能なカリキュラムや授業、教材を開発した。これらは、既存の手話・手話通訳教育カリキュラムの見直しに示唆を与えることができるものである。また遠隔でも実施可能な形で作り上げているため、手話・手話通訳教育の地域格差解消に貢献することができる。

研究成果の概要（英文）：The initial aim of this study was to develop a Japanese sign language retraining program for sign language interpreters working in academic fields. However, the author found that providing clear and explicit instructions to interpreters who are unfamiliar with the grammatical concepts of Japanese sign language did not make any difference. Therefore, based on the analysis of the current situation with hearing learners of L2 Japanese sign language, the study adopted task-based language teaching and created a curriculum that provides a targeted task, where participants learn specific linguistic expressions for the first six months, and a non-targeted task aimed at improving their overall skills in using the language for the next six months. Furthermore, the study created an educational video that explains the grammar of Japanese sign language focusing on 24 grammatical rules as an on-demand learning support material.

研究分野：特別支援教育

キーワード：日本手話 第二言語習得 手話通訳

1. 研究開始当初の背景

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(障害者差別解消法)が2016年より施行され、高等教育機関では聴覚障害学生・研究者に対して手話通訳を提供する人材の養成と確保が喫緊の課題となっている。

学術的内容における概念や意味を正確かつ理解しやすく伝達するには、専門用語を音声言語に沿って直訳的に表現しつつ、内容は手話言語特有の言語形式で意識的に訳出する必要がある。通訳能力は、受容作業言語の優れた受動的知識、能動作業言語の高い運用力、訳出するテーマやトピックに関する十分な世界知識、通訳についての宣言的知識と手続き的知識、の4つの要素によって決定される(Gile, 2010)。学術手話通訳では、熟達した手話通訳者ならば、通訳内容に応じての知識を新たに取り込んでいくことで質の高い通訳が可能になると考えられる。しかし実際には、プロの手話通訳者においても、訳出スキルに比べて、やに関わる手話言語スキルの低さや欠如が指摘されており(Taylor, 1993・2000; 中野他, 2017など)、その背景には習得の不十分さがあると考えられる。手話言語スキルの不十分さは、音声言語の語順に従った手話単語への置き換えなど、第一言語(L1)である音声言語からの転移や過剰般化となって現れる。第二言語(L2)/外国語の習得は、L1とL2の認知比較や仮説検証が可能なインプットを通して言語情報が統合され、中間言語(言語発達途上の言語体系)が再構築されてアウトプットにつながるという循環の中で促進されると考えられているが、通訳作業下では注意資源の制約から習得プロセスに組み込まれるインプットとはなりえず、結果として通訳経験を積み重ねても手話言語スキルは向上しないと考えられる。

さらに、我が国において、現在広く普及している厚生労働省の「手話奉仕員および手話通訳者養成カリキュラム」は、L2習得理論に沿ったものでないと指摘されている(繁益, 2017)。また、学習者は日本手話スキルが不十分なまま通訳養成カリキュラムを受講する実態がある(霍間, 2013)。

このような日本の日本手話習得・通訳養成の現状を鑑みると、学術手話通訳において聴覚障害学生・研究者が求めているような手話言語特有の言語形式を用いた訳出を行うには、Gileがいうところのの世界知識や、の通訳作業スキルを高めるだけでなく、の受容作業言語やの能動作業言語となる日本手話について、手話通訳者として活動を始めた後も引き続き中間言語の再構築を促すような体系的な再教育プログラムが必要であると考えた。

2. 研究の目的

本研究では、手話通訳者の日本手話スキルの実態を把握したうえで、学習者特性・モダリティの相違・難易度等を考慮して、日本手話の中間言語(interlanguage)再構築を効果的に促進させる再教育プログラムの開発を試みた。

3. 研究の方法

以下の手順で研究を遂行した。

- (1) 手話通訳者の日本手話スキルの実態の把握
有資格の手話通訳者を対象として、日本手話の空間的・非手指的な文法的要素を多く含む課題を実施し、成績について分析を行った。
- (2) 手話通訳学習者・手話通訳者における日本手話の文法知識の吸収度や活用度に関する予備的観察
地域の講習会で学んでいる手話通訳学習者・有資格の手話通訳者を対象として、日本語-日本手話の翻訳の分析による日本手話の文法等の指導を行い、日本手話の文法的知識の吸収度や活用度について予備的な観察を行った。
- (3) 日本手話学習者の手話表出の特徴に関する予備的分析
高等教育機関において日本手話を学んでいる学習者の手話表出について映像に記録し、日本手話の文法や言語構造の観点から分析を行った。
- (4) 手話言語の教室内L2教授法に関わる文献的検討
手話言語の教室内L2教授法に関する世界的動向について、文献的検討を行った。
- (5) L2日本手話習得カリキュラムの構築
(1)～(4)の結果に基づいて、L2日本手話習得カリキュラムを構築した。
- (6) 動画教材「日本手話文法解説集」の作成
教室内コミュニケーションのやりとりだけでは身につけにくい文法項目についてオンデマンド学習用の動画教材を作成した。

4. 研究成果

(1) 手話通訳者の日本手話スキルの実態

手話による談話動画を視聴し談話内容を正しく反映している選択肢を選ぶ課題(読みとり課題)2問と提示された日本語文について誤訳を含む手話動画を視聴し誤訳された内容と一致する選択肢を選ぶ課題(誤訳判別課題)2問について、手話通訳士または各地方自治体の認定を受けた有資格の手話通訳者483名から回答を得た。読みとり課題の平均は1.21点(S.D.=0.64)、誤訳判別課題の平均は0.99点(S.D.=0.77)であった。成績低群では誤訳判別課題における成績が顕著に低いことから、日本手話の空間的・非手指的な文法的要素を十分に習得できておらず、内容語に依存した文理解方略をとっていることが背景にあると考えられた。また、年齢、通訳経験の長さ、業務内容と、課題の成績の間に関連性はみられず、日本手話の言語スキルは、経験だけで伸ばすのは難しいことが改めて示唆された。

(2) 手話通訳学習者・手話通訳者に対する日本手話文法の明示的指導

上記(1)の結果から、プロの手話通訳者であっても、一旦通訳翻訳訓練と切り離して、言語知識を蓄積させ、段階をふんで日本手話の流暢な運用につなげるための橋渡しの指導/学習が必要であると考えた。そこで、手話通訳学習者・手話通訳者を対象として、公開講座等の開催により、日本語-日本手話の翻訳の分析を通して日本手話の文法等の指導を試みた。予備的観察の結果、有資格者であっても日本手話の文法概念を有している者とそうでない者がいること、後者に対してはろう講師やろう通訳モデルの手話表現を目にしても日本手話の文法への「気づき」がなく、また明示的指導を行っても変容がみられないことが明らかとなった。母語の日本語が転移・過剰般化して定着したと思われる化石化(fossilization)が強くみられ、表出は手指日本語(日本語対応手話)の要素が非常に強いものであった。

このことから、手話通訳教育に入る前の段階で、化石化を生じさせないように日本手話の習得指導/学習を行っていくことが重要であると考えられた。

(3) 日本手話学習者の手話表出の特徴

そこで、日本手話学習者が日本手話のどのような言語項目や規則の習得につまずきがあるのか予備的な分析を行った。学習者の手話表現は、用いられる構文や文法の種類が少なく、また文法的に不適切な表現が多くみられた。NM(Non Manuals)やCL(classifier)といった手話言語特有の言語形式や文法的要素よりも、手指表現の語順や日本語の意味に置き換えて覚えやすい手話単語に注意が向けられているためと考えられる。また、文章構成においても、母語である日本語の干渉がみられた。

使用されている構文のタイプとその表出

WH 分裂文は、対象者が最もよく用いている構文であったが、疑問詞を挿入する語順位置については適切に表出されていたものの、眉上げや文末のうなずきといったNMが脱落していることが多かった。さらに、疑問詞の表出のあとに長いポーズが入り、自問自答のように2つの文に分かれていることが多かった。

原因-結果、判断の根拠-判断、逆接などの関係をもつ複文において、日本手話ネイティブの手話表現では、[1]に示すように、NMが接続関係を示す意味機能として付随している。これに対し、対象者の手話表現では、日本語で用いられる接続表現を、/ ので /、/ ため /、/ のに / といった手話単語で表わしていた。

[1] / 朝 3 時 出発 眠い / (朝3時に出発したので眠い)

NI(頭出し+大きなうなずき) NI(文末うなずき)

また、日本手話ネイティブは、アトラクションを楽しんでいるときの様子などを行動RS(Referential Shift)、会話のやりとりを引用RSで表現していたが、対象者らの手話表現におけるRSの使用は皆無であった。

空間配置

スピーチ中の登場人物や物、場所を特定の空間位置に割り当てる試みは数名の対象者でみられたが、動詞の屈折エラー、ポインティングのエラーや脱落(タイミングのずれを含む)、CL述語のエラー等により、割り当てられた空間が1つの文章の中で維持されていないことが多かった。

CL表現

日本手話ネイティブの手話表現では、レジャーランドのアトラクションについて、指文字だけでなく、アトラクションの形状や動き、乗り方などについてSASS、操作CL、実体CLを組み合わせ表出されていたが、対象者らにこのようなCLの使用はみられず、[2]のように、指文字と辞書形の手話単語で表していた。

[2] / ソアリン 乗る 終わり / (ソアリンに乗った)

指文字

NI(pa)

また、日本手話ネイティブの手話表現では、文意を適切に表すCL述語が多く使用されていたが、対象者らは、辞書形の手話単語を用いて表現することが多かった。

意味の強弱や話者の態度を表す NM

対象者の手話表現では、/ とても おいしい / というように、意味の強弱が、程度を表す手話単語で表現され、NM や手指の動きの「タメ」による表出はほとんどみられなかった。また、文に含まれている事柄や情報、出来事などについて、話し手の判断や感じ方を表す NM も同様にみられなかった。

文章構成

日本手話ネイティブの手話表現では、結論を先に述べる情報の並べ方で文章が構成されていることが多いが、対象者は、日本語と同様、結論をあとにもってくる構成となっていることが多かった。

(4) 手話言語の教室内 L2 教授法に関わる文献的検討

手話言語の L2 研究と実践においては、音声言語における L2 教授法についての最新の理論的・経験的知見が、十分に反映されているとは言い難い現状がある。海外の高等教育機関等では、音声言語の L2 教授法の変遷と同様に、形式面での正確さよりも、意味を伝達し、コミュニケーションの目的を達成できる能力の習得を目的としたコミュニカティブ教授法 (communicative language teaching: CLT) の考え方に基づくカリキュラムが多く採用されていた。また、学習者が手話言語の文法を習得できるように、構造シラバスと組み合わせたカリキュラムを組む、フォーカス・オン・フォーム (Focus on form) を取り入れる、といった工夫がみられるものの、タスク中心教授法 (task-based language teaching: TBLT) や内容中心教授法 (content-based instruction: CBI) を採用しているオーストラリア手話 (Auslan) やスペイン手話 (CNSE) を除くと、「教師が学習者に文法や言語表現について説明する」、「教師の手話モデルを学習者に模倣させて覚えさせる」、「教師と学習者のやりとりは文法や意味の理解に関する質問-応答が多い」といった教師中心型の指導が多かった。

このように、言語形式の習得を強く意識した指導が手話教育について広く行われている背景として 2 つの要因が考えられる。1 つは、手話言語がバイモーダルな M2L2 であり、手話の音韻・形態・統語的側面を学習するうえで、M1L1 や M1L2 の言語経験が全く活かされないということにある。2 つめに、成人を対象とした L2 手話言語教育プログラムの多くは、手話通訳者を養成するという目論見を含んでいることがあげられる。習得の難易度が高いにも関わらず、短時間で高い熟達度への到達が求められるという手話言語教育プログラム特有の背景をふまえると、言語形式に関する指導のあり方について、音声言語の L2 教授法とは異なるアプローチを探索すべきなのか、それとも L2 教授法のトレンドであるコミュニケーションを重視した帰納的アプローチを使ったカリキュラムやコースの開発に関わる研究や実践の中で、文法的能力も高められるようにしていくべきなのか、今後慎重に検討していく必要があるだろう。そのためには、手話言語の習得において、明示的学習によって習得が促進される要素とそうでない要素を学習者の習得過程の分析により整理するといった研究や、学習者の手話表現におけるエラー分析などの研究も必要であろう。

新しいアプローチとして、ヨーロッパでは、トランス・ランゲージング (translanguaging) (二言語活用) による手話の文法指導も試みられている。異なる言語とその文法的特徴を、ジェスチャー、指差し、絵などを使って、比較できるように示したり、交互に現したり、一方の言語に他言語を埋め込むなどして表すアプローチである (Holmström & Schönström, 2018)。手話学習者の L1 音声言語との違いを示して文法を指導することもある (Nilsson & Schönström, 2014)。手話通訳を行うには、L2 の手話言語だけでなく、L1 の音声言語も、言語運用能力をさらに高めていかなければならない。その点において、CLIL におけるトランス・ランゲージング理論は興味深い。従来、CLIL において母語/L1 を使用するのは L2 での学習が成立しない時の妥協と捉えられてきたが、「内容学習において母語/L1 と L2 を積極的かつ意図的に使用する」というのがトランス・ランゲージングの概念である (Garcia & Weigh, 2014)。CLIL 授業においてトランス・ランゲージングを用いることは、本物の言葉を使い (authentic language use)、意味の伝達を重視し (meaning-oriented)、内容学習の手段とする (a means to content learning) ことで、二言語のスキルとリテラシーを高めることができる (池田, 2017) という点で、手話通訳やろう者の教育・支援に関わる専門職で必要とされる手話言語の習得レベルが達成できる可能性がある。

(5) L2 日本手話習得カリキュラムの構築

上記 (1) ~ (4) の結果をふまえ、CEFR (欧州言語共通参照枠) 手話版とも言える「専門職としての手話能力の欧州基準」(PRO-Sign) の B1 レベル「仕事、学校、職場で普段出会うような身近な話題について、標準的な話し方であれば主要点を理解できる。手話で話されるときに起こりそうなたいていの事態に対処することができる。身近で個人的にも関心のある話題について、単純な方法で結びつけられた脈絡のあるテキストを作ることができる。経験、出来事、夢、希望、野心を説明し、意見や計画の理由、説明を短く述べることができる。」を到達目標とする 120 時間の L2 日本手話習得カリキュラムを構築した。CEFR の行動志向アプローチに基づく言語観、言語学習、教授観に従って、1) 言語コミュニケーション能力 (言語構造に関する能力、社会言語的能力、語用論的能力) と一般的能力、2) 言語活動の種類 (受信活動、発信活動、インタラクション、翻訳・通訳)、3) 活動領域 (私的な領域、公的な領域、職業領域、教育領域) が相互

に関連しあって習得が進んでいくことを意識したタスク・方略・テキストを使用できるように工夫した。具体的にはオーセンティックなタスクであること、さまざまな能力を使用することで成し遂げられるタスクであること、課題の遂行にふさわしい方略の選択を促す手立てを用意すること、必要となる情報を得るためのテキスト処理を促す手立てを用意することである。最初の60時間は、特定の言語形式や表現の使用を想定し、事後でそれらの文法等の指導を行うことを前提としたターゲットありのタスク、次の60時間は言語運用力の全体的向上をねらいとしたターゲットなしのタスクを設定するタスク中心教授法を採用した。また、授業全体に渡ってトランス・ランゲージング教授法を導入し、学習者の母語である日本語を効果的に使用することで以下4点の効果を期待できる授業を開発することができた。

- 理解面において、文字を持たない手話言語の学習しづらさを、書記日本語でフォローすることができる。
- 日本語で深く意味を理解し思考することで、高度な内容を手話で産出しやすくなる。
- 高次の思考を伴う言語活動を行うことから、日本語も日本手話も鍛えられる。
- トランス・ランゲージングの概念には、音声や映像、画像などすべての記号システムを含む。描写性の高い手話表現やろう児へのわかりやすい指導方法を考えるなど、コミュニケーション表現の幅が豊かに広がる。

また、これらのカリキュラムと授業は、プレタスクを動画教材化すること、タスクのやり方に若干変更を加えることで、対面とオンラインの両方で行えるように設計した。

(6) 動画教材「日本手話文法解説集」の作成

対面及びオンライン授業の中で事後指導として行う文法指導の内容について、オンデマンドで学習ができるようにするため、動画教材「日本手話文法解説集」を作成した。解説はすべて手話で行い、音声と字幕をつけた。同解説集では、教室内コミュニケーションのやりとりだけでは身につけにくい24の文法項目を取り上げた(表1参照)。これまで書籍等による日本手話のテキストはあったが、動画で手話の実例を示しながら文法について手話で解説する、日本語との違いについて比較しながら解説する、という点において画期的な教材であると言える。

表1「日本手話文法解説集」の文法項目

第1回	手話のしくみ
第2回	アル・イル, 指差しによる代名詞と所有格
第3回	数字を含む手話
第4回	話題化文
第5回	Yes-No 疑問文
第6回	WH 疑問文
第7回	WH 分裂文
第8回	否定表現
第9回	可能動詞
第10回	命令文
第11回	程度を表す表現
第12回	名詞と動詞の違い, 動詞の語形変化
第13回	文末の指さし
第14回	受け身の表現
第15回	テンスとアスペクト
第16回	空間の利用
第17回	モダリティ
第18回	動詞連続構文
第19回	接続表現
第20回	文末コメント
第21回	関係節と補文構造
第22回	CL 表現
第23回	RS 表現
第24回	使役文

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 12件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 新海晃・中野聡子	4. 巻 21
2. 論文標題 手話通訳資格保持者における通訳活動の実態と資質・能力に関する調査研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 特別支援教育実践センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 17-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中野聡子・下島恭子	4. 巻 40
2. 論文標題 日本手話学習者の言語接触場面におけるあいづち表現	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 群馬大学教育実践研究	6. 最初と最後の頁 203-210
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金澤貴之・二神麗子・中野聡子	4. 巻 40
2. 論文標題 聴覚障害者の「電話」はいかにして達成されるかー電話リレーサービスにおける通訳オペレータへのインタビューからー	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 群馬大学教育実践研究	6. 最初と最後の頁 165-174
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中野聡子・新海晃・二神麗子・金澤貴之	4. 巻 72
2. 論文標題 聴覚障害利用者からみた電話リレーサービスに関する調査研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 群馬大学共同教育学部紀要 人文・社会科学編	6. 最初と最後の頁 187-206
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金澤貴之	4. 巻 72
2. 論文標題 手話通訳業務従事者の資格制度のあり方に関する検討ー電話リレーサービスにおける手話通訳オペレーターの専門性をめぐってー	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 群馬大学共同教育学部紀要 人文・社会科学編	6. 最初と最後の頁 163-170
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中野聡子	4. 巻 39
2. 論文標題 対人専門職としての手話通訳教育における論考	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 群馬大学教育実践研究	6. 最初と最後の頁 139-147
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金澤貴之	4. 巻 39
2. 論文標題 高等学校における手話の体系的な学習に関する一考察」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 群馬大学教育実践研究	6. 最初と最後の頁 107-112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金澤貴之	4. 巻 23
2. 論文標題 手話の法制化は聾者の言語権を保障するのか 前編	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ことばと社会	6. 最初と最後の頁 282-288
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 二神麗子	4. 巻 112(11)
2. 論文標題 手話言語条例制定の背景とその影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 78-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中野 聡子	4. 巻 70
2. 論文標題 成人音声母語話者のL2手話習得の適性に関する文献的検討-認知的要因を中心として-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 群馬大学共同教育学部紀要 人文・社会科学編	6. 最初と最後の頁 165-174
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中野 聡子	4. 巻 38
2. 論文標題 第二言語としての手話言語教授法に関する文献的検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 群馬大学教育実践研究	6. 最初と最後の頁 255-265
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中野 聡子	4. 巻 5
2. 論文標題 高いソーシャルスキルを持つ医療従事者の養成を目指して - 高等教育機関における聴覚障がい学生支援から考える -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 薬学教育	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24489/jjphe.2020-072	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 能美由希子・川端伸哉・中野聡子・甲斐更紗・二神麗子・下島恭子・山本綾乃・金澤貴之	4. 巻 38
2. 論文標題 日本手話学習者における複合語の音韻変化の適切性判断に関する実験的研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 群馬大学教育実践研究	6. 最初と最後の頁 277-285
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中野聡子・後藤睦・原大介・金澤貴之・細井裕子・川鶴和子・楠敬太・望月直人	4. 巻 20
2. 論文標題 学術手話通訳における原語借用の分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 通訳翻訳研究への招待	6. 最初と最後の頁 141-158
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 能美由希子・金澤貴之・二神麗子・川端伸哉・下島恭子・中野聡子	4. 巻 36
2. 論文標題 大学の授業を通じた「手話」と「手話通訳」の学習による言語運用力の向上ーリアクションペーパーにみる会話形式と通訳形式の差異ー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 群馬大学教育実践研究	6. 最初と最後の頁 143-152
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 中野聡子・下島恭子・川端伸哉・能美由希子・二神麗子・金澤貴之
2. 発表標題 成人学習者における日本手話のWH疑問文の表出とその指導
3. 学会等名 日本特殊教育学会第59回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中野聡子・川端伸哉・下島恭子・甲斐更紗・能美由希子・二神麗子・金澤貴之
2. 発表標題 日本手話学習者の手話表出に関わる予備的分析
3. 学会等名 日本特殊教育学会第58回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中野聡子・原大介・金澤貴之
2. 発表標題 オンライン学術手話通訳教材集の制作
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 下島恭子・能美由希子・川端伸哉・金澤貴之
2. 発表標題 大学の授業としての日本手話の指導
3. 学会等名 日本手話学会第45回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

群馬大学手話サポーター養成プロジェクト室 https://sign.hess.gunma-u.ac.jp/index.html 手話サポーター養成プロジェクト室 https://sign.hess.gunma-u.ac.jp/index.html オンライン学術手話通訳教材集 https://sl-interpreting.org/

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	原 大介 (Hara Daisuke) (00329822)	豊田工業大学・工学部・教授 (33924)	
研究分担者	仁科 陽江 (Nishina Yoko) (70781251)	広島大学・人間社会科学研究科(教)・教授 (15401)	
研究分担者	金澤 貴之 (Kanazawa Takayuki) (50323324)	群馬大学・教育学部・教授 (12301)	2019年度のみ

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関